

## ||||| プロジェクト研究班報告 1 |||||

## グローバル化とアジア：中国をめぐる国際関係における自由主義的契機

齋藤哲郎

I、2007年度の国際比較研究所の研究プロジェクトの一つとして、「グローバル化とアジア：中国をめぐる国際関係における新自由主義的契機」と題する研究プロジェクトを始めた。齋藤哲郎と近藤邦康元教授（客員研究員）の2名のみで構成される小規模の共同研究である。将来的には研究作業が実証性を増すにつれて調査研究のための多数の人員を必要とすることになるであろうが、本プロジェクトの目的はあくまでも原理論的な観点の樹立にあるので、研究初期段階である現段階ではゲリラ的に小回りのきく小規模部隊の方が最適規模と考えた。

テーマの意図は、中華人民共和国の政治と外交を思想史的観点から解釈することであった。学問分野としては、中国政治論、中国外交論、中国政治思想史、国際関係論および比較政治学等の複数領域を横断する学際的分野ということになる。現代中国の政治や思想について考える際に、我々は現状分析報告や実証的歴史研究の蓄積などの知識・情報面ではかなり恵まれているといっている。その反面、近年の中国の激変と情報の洪水を前にして、その本質をどう捉えるべきかで五里霧中状態に陥っていく危険にも常に直面している。その原因の一つとして、冷戦後の世界の政治経済情勢そのものが構造的な転換期にあるということが考えられる。1978年以降の中国が毛沢東路線にかわって鄧小平路線による経済改革と対外開放が推進されてきた事実は画期的であるが、期せずして、冷戦終結・ソ連崩壊という激変を経て、世界情勢そのものがグローバリゼーションへと再編されてきたことも、中国の激変に拍車をかける結果になった。本プロジェクトは、グローバリゼーションの中心的思想である「新自由主義」との関連から現実の中国の政治的動きを把握しようとする試みである。研究開始から半年も経ていない現時点での成果発表はいささか時期尚早の感があるが、僅かながら知りえた概略だけ以下に示したい。

II、最初に、冷戦後、1990年代から2000年代の中国の知識界において支配的な思潮となった「自由主義」思想について研究を進め、今日世界に蔓延している「新自由主義」(Neo-liberalism)との類似性を考察した。中国の「自由主義」思想自体は、すでに中華民国時代の1920年代後半から1949年にかけて、民主政団同盟の指導者の羅隆基（1898-1965）らによる国民党一党独裁批判と民主化要求の思想として論陣を張っていたことがある（羅自身はH. ラスキの影響を受けて社会民主主義の傾向を持っていた）。インタビュー調査の結果、今日の「自由主義派」たちが、中華民国時代の自由主義との密接な関係と継承性を強く意識していることがわかった。問題は、1949年以降、とりわけ57年の反右派闘争以降、長らく沈黙していた自由主義思想が、何故に今日の中国で台頭したのかということである。今日の米国を頂点とするグローバリゼーションのもたらす問題への答えを探索する中で、そのイデオロギーでもある「新自由主義」にたどり着いたとも考えられる。中国では「新自由主義」といわず「自由主義」という用語が多用される。前述のように、中国の「自由主義派」は民国期の伝統の継承者を以って自任し、その内部に古典的自由主義や自由主義と社会主義を結び付ける New liberalism（前述の Neo-liberalism とは別）など多様な要素を含んでいるため、あえて「新」という形容詞をつけないものと推測できる。しかし、中国の「自由主義派」とは、F. ハイエク（Hayek）やM. フリードマン（Friedman）ら「新自由主義」の理論家の言説を頻繁に援用する論者たちの呼び名であるから、両者は同じものと見ることが出来る。

一方、「自由主義派」の最大の論敵が「新左派」（新左翼）である。この呼び名も、主として西欧のニューレフトやネオ・マルクス主義の諸学説に依拠して自説を展開する人々に対して付与されたものであるが、毛沢東時代からの「旧左派」と区別する意味でも用いられている。1980年代においては、中国知識人たちは、自由・民主・法治の価値観を共有しており、市場経済化を導き手とする改革開放路線を支持する点でも一致していた。ところが、90年代になると、80年代の価

値観を否定する「新左派」と、その定着と深化をめざす「自由主義派」とに分裂した。とりわけ90年代後半になると、経済の高度成長と引き換えに、官僚や党幹部の腐敗、その特権と結びついた少数の億万長者（富裕層）と出稼ぎ農民などの極貧層との両極分化による極度の格差社会、犯罪の多発化、急速な環境・生態系破壊などの矛盾が深刻化したことは、「新左派」の体制批判に勢いをつけた。

「自由主義派」も「新左派」も、中国の現状からの出口を模索している点では問題意識を共有してはいるが、依拠する外国製の社会科学理論・政治思想が異なるのみならず、社会問題の解釈や政策論においても対照的である。「自由主義派」は問題の原因を国内の政治改革や法的整備の立ち遅れに見る内因論に立ち、「新左派」はグローバリゼーション・国際資本・市場経済に原因を見出す外因論に立っている。共産党の一党独裁政治の下で推進される市場経済という中国の国情を前にして、「自由主義派」は独裁政治（専制主義）の側面を批判し、「新左派」は市場経済・資本主義の側面を批判しており、角度は異なるものの、いずれも現体制に批判的な姿勢であることには変わりがない。彼ら批判的知識人の議論は、現体制の内包する諸矛盾を明らかにしてきた。と同時に、「自由主義派」が市場経済・資本主義を擁護し、「新左派」が独裁政治や毛沢東の極左路線（大躍進・人民公社・文化大革命等）を擁護しているとの相手方の非難もあながち的外れとはいえない。両者は矛盾する思想というよりは、コインの裏表のように補完しあって中国の「新自由主義」観を形成していると見ることができる。

中国共産党第17回大会の開催前に、改革開放の停止要求の声がある一方で、民主社会主義の主張も出たが、胡錦濤国家主席報告は、異なる意見の対立を許さず、「実践によって矛盾を解決する」態度を貫いた。ここで注意すべきことは、中国政府当局がレーガンやサッチャーなどの採用した外国製の「新自由主義」理論をそのまま移入し信奉しているわけではないということである。中国政府が標榜したのは、「マルクス・レーニン主義・毛沢東思想」を一般的原則とし、「鄧小平理論」に準拠した「社会主義市場経済論」や「三つの代表論」や「調和のとれた社会論」であり、決して「新自由主義」を公式に標榜することはなかった。「新自由主義」の理論は、あくまでも「自由主義派」を自称する批判的知識人や経済学者たちの狭いサークルの中で共有される対抗思想や専門知識の一種に過ぎなかったのである。にもかかわらず、デヴィッド・ハーヴェイ (David Harvey) が、「中国的特色ある新自由主義」と呼んだように<sup>1)</sup>、改革開放期の中国政府・中国共産党の政策が、市場の自由化や民営化・規制緩和・小さな政府を旗印にしてグローバルに浸透した「新自由主義」思想の実践の典型例、もしくはアジア的なヴァリエーションの一つであることは否定しえない事実である。そして、鄧小平が経済発展のモデルとした韓国・台湾・シンガポール・日本などの国が「新自由主義」政策を採っていたことも中国を限りなく「新自由主義」に酷似させる結果をもたらしたとも考えられる。なお、「開発主義」や「開発独裁」とも呼ばれる独裁政治下の「新自由主義」政策の実施は、中国に限らず、メキシコやチリや韓国にも見られる現象であり、民主化は、「新自由主義」政策の結果となる場合はあっても、必須条件ではなかった。中国における「新自由主義」政策は、米国に強制されたものでは無論なく、世界的に「新自由主義」が猛威を振るう中で共時的かつ自発的に発生した「中国的新自由主義」であった。

Ⅲ、「新自由主義」と中国との関連性について、さらに検討課題としたのは、「新自由主義」が中国の国際関係とりわけ国際認識と対外戦略のあり方に与える影響である。

市場経済化とグローバリゼーションが進行しWTO加盟も果たした中国がすでに資本主義社会に変質し、世界資本主義システムの一構成部分になったとみなす「新左派」が、批判の矛先を中国国内問題以上に世界資本主義システムそのものに向けたのは当然であった。「自由主義派」が中国現代化の立ち遅れや挫折を危惧するのに対し、「新左派」は、「中国の現代化が阻害され挫折させられるという問題は存在しない、中国が直面する危険はまた植民地に変わることで」と見ている。実際に、格差社会化が極限まで進み、「国内植民地」というべき状態が出現した後に、富と権力を独占した少数の富裕層の海外移住が進めば、中国に残るのはただの植民地だけになるという最悪のシナリオも十分に想定できる。「新自由主義」の危険性に対する「新左派」の意識は、グローバリゼーションの帝国と目される米国の世界支配を覇権主義として警戒する国際認識へと発展した。2001年ニューヨークの9・11同時多発テロ事件の発生した時にも、「新左派」が強調したのは、

米国の覇権主義と中東政策がテロリズムの原因であるということであった。そして、テロリズムとは、弱小民族や弱小集団が強権に反対する絶望的な反抗であるから、ある意味での正義も存在すると考えた。

このような「新左派」の反米・反グローバリゼーション的国際認識に対して、「自由主義派」は、これを「極端なナショナリズム」として排し、グローバリゼーションを擁護し、米国との協調的関係を主張する立場を示した。「自由主義派」のいうところの「極端なナショナリズム」とは、毛沢東時代の米中対決や中ソ対立・革命外交のような敵対的な対外戦略を指すものとも推測できるが、特に今日の北朝鮮・ベネズエラなど「反米国家」支持の姿勢や、「テロ」擁護・黙認の態度を指しているとも考えられる。「新左派」と対照的な「自由主義派」の親米・非ナショナリズムの姿勢にはグローバリゼーションに対する基本的な信頼感さえうかがえる。

それでは、現実には中国政府はいかなる国際認識に立っていかなる政策を選択したのであろうか？ 結論から言えば、中国政府は、グローバリゼーションを受け入れながら、そのチャンスとリスクを見分けながら経済発展を図る道を選んだのである。いわばグローバリゼーションに適応したナショナリズムであった。米国との関係について言えば、90年代以降、中国の米国に対する警戒感はなくなることはなかった。対中強硬派のブッシュ大統領の登場（2000年）後の米国が、国際テロと大規模破壊兵器拡散と並んで、中国の台頭を21世紀の三大脅威の一つと見做したことは、ユーゴ中国大使館誤爆事件（99）や海南島米中軍用機接触事件（2001）とならんで、中国の対米警戒感を高めていった。軍事力の近代化を着実に進めてきた際に、最大の仮想敵国が米国であったと推測できる。このように緊張をはらんだ対米関係も、中国政府は改善する努力を続けた。9.11事件は、米国の単独行動主義を強化するという負の影響もあったものの、江沢民にとっては「反テロ協力」の名目で米中関係を改善するチャンスになった。

改革開放期の中国が「独立自主外交」の名で知られる「全方位外交」をとっていたことは有名であるが、90年代後半あたりから多国間の集団的安全保障観を打ちたて、周辺諸国に働きかけて、上海協力機構やASEAN中国包括的経済協力など地域協力型安全保障を実現させていった。ここには、「一超多強」という国際認識の下で「和平演変」（平和的手段による体制転覆）に対処する一国防衛的対外政策が、多国間協力主義に転換した形跡をみることができる。2002年から胡錦濤体制が始まると、「調和のとれた社会」の実現を目指し、格差是正を初めとする中国の社会問題解決にとりくむとともに、「戦略的パートナーシップ」を掲げて米国を含む世界各国との協調関係樹立に努力していった。安全保障と同時に、平和的台頭を掲げ、国際社会の中での「大国」もしくは「強国」としての役割意識に目覚めたかのような積極外交に転じている。一方で、石油資源獲得のための資源外交を展開し、南沙・西沙群島紛争、日本との海底ガス田問題、スーダンやベネズエラへの接近をめぐる米中摩擦などを引き起こしてもいる<sup>2</sup>。

これらの積極的対外政策は、経済成長や軍拡とあわせて、米国や周辺国からは中国脅威論の根拠とされるというパラドックスに陥っていてもいるが、「新左派」は、むしろ米国への追従外交であるという批判をしている。胡錦濤政権の対外戦略は、「自由主義派」と「新左派」それぞれの理論を「新自由主義」の立場から統合的に吸収したものに見える。ジョセフ・ナイらの「新自由主義」的な国際関係理論が政策に反映していること看取できる。国際政治をめぐる王逸舟ら政治学者や経済学者の議論が、中国政府の対外認識にどの程度の影響を与えているのかについて、今後さらに分析して行きたい。

- 1 David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2005 (デヴィッド・ハーヴェイ著、渡辺治監訳『新自由主義：その歴史的展開と現在』作品社、2007年)
- 2 木村汎・朱建榮編『イラク戦争の衝撃：変わる米・欧・中・ロ関係と日本』勉誠出版、2003年。宮崎正弘『世界新資源戦争』阪急コミュニケーションズ、2007年。